



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,603	△9.5	1,160	△32.1	830	△33.4	△393	—
26年3月期第3四半期	7,298	86.8	1,710	—	1,247	—	686	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,743百万円 (△31.4%) 26年3月期第3四半期 2,542百万円 (407.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△3.34	—
26年3月期第3四半期	5.82	5.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,452	8,561	8.2
26年3月期	32,953	7,137	6.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,570百万円 26年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の
 変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示す
 ることが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想
 の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。
 なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を
 行います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 投資事業組合等1ファンド、JAIC Asia
Capital Pte. Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	120,302,475 株	26年3月期	119,993,475 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,098,630 株	26年3月期	2,098,630 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	117,909,674 株	26年3月期3Q	117,876,118 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成27年2月5日に当社ホームページに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(5) 営業収益及び営業総利益の内訳	13
4. 補足情報	14
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	14
①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報	15
②従来連結基準による四半期連結財務諸表等	17
(2) 営業の状況	22
①投資実績の状況	22
②新規上場（IPO）の状況	25
③ファンドの状況	26

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の日本経済は、消費税増税や夏場の天候不順の影響により個人消費の落ち込みが長引く一方、10%への消費税引き上げ延期や原油価格の下落に伴う消費刺激効果、賃金増加期待などの影響もあり、景気の先行きに対する見解は強弱が交錯しています。一方、株式市況は、為替が円安に推移したことや企業業績の改善などから引き続き回復傾向にあります。

当社グループの事業に関連の深いアジア各国においても、経済成長鈍化の懸念や香港におけるデモの発生等の政治的な緊張感が高まりつつも、各国の金融緩和と政策の影響や米国の景気回復などを受け株式市況は上昇に転じました。

そのような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は下記のようになりました。

① ファンドの状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、清算したファンドの影響等により前連結会計年度末から減少し、25ファンド、48,723百万円（前連結会計年度末28ファンド、50,888百万円）となりました。

投資事業組合等運営報酬については、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の合計額は、前年同期に比しファンド運用残高の減少に伴い管理運営報酬等が減少したことや成功報酬が減少したため292百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

新規組成については、アジア展開により更なる成長が見込まれる日本の中堅・中小企業を支援するファンドや中国での新たなファンド等複数の企画に取り組み早期実現を目指しており、ファンド出資者候補となりうる国内外の政府関連機関、金融機関、事業会社へのアプローチを強化しております。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年12月31日	前連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	368	292	479
うち 管理運営報酬等	272	217	372
うち 成功報酬	96	75	106

② 投資実行の状況

当社グループは、現在、将来のファンド組成を前提に、そのターゲットに沿う企業への投資実行に注力しております。

具体的には、日本に競争優位性がありアジアに潜在的な市場のある領域を重点投資領域と位置付け、海外展開により一段の成長が期待される日本企業や、日本企業との提携により成長が期待される中国企業を中心に投資を実行しております。投資対象とする業種は、環境・再生エネルギー、医療・介護、バイオ・ヘルスケア、IT等多岐にわたりますが、特に、環境・再生エネルギー分野は、当社が行うメガソーラー事業とのシナジー効果も期待されるため積極的に取り組む方針です。

当第3四半期連結累計期間は、国内の投資体制を強化し積極的に投資を行ったことや、メガソーラー投資事業の新規プロジェクトが立ち上がったことから、日本国内向けの投資実行額は前年同期に比し増加致しました。一方、中国では、前年同期に投資実行が進捗し投資組入れ期間が終了したファンドがあったことなどから投資実行額が減少しました。その結果、国内外全体では当第3四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、19社、2,023百万円（前年同期比46.5%減）となりました。今後も、パートナー企業との協業等により外部リソースも活用し、引き続き有望な投資候補先の開拓を進めてまいります。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、投資回収が進捗したことなどから、前連結会計年度末から減少し、当第3四半期連結会計期間末において249社、19,381百万円（前連結会計年度末284社、25,862百万円）となりました。

なお、メガソーラー投資事業については、平成26年11月に三重県松阪市において、また、平成26年12月に岩手県一関市において新たな発電所の建設を開始致しました。この他、静岡県、栃木県、熊本県等で複数のプロ

プロジェクトを並行して推進しています。当社単独プロジェクトだけでなく、メガソーラー関連事業を営む他社との協業により、従来よりも大型のプロジェクトについても関係者との協議を進めています。なお、メガソーラー投資事業向けの資金を調達するため、平成26年12月にバークレイズ・バンク・ピーエルシーを割当先として行使価額修正条項付新株予約権を発行致しました。その後、平成27年1月末までに新株予約権総数の8.4%が行使され、合計で138百万円を調達しております。

また、ESCO (Energy Service Company) 事業は、中国国内で日系企業向けにESCO事業を行う投資先企業の支援を軸に推進しています。

③ 新規上場と投資損益の状況

当第3四半期連結累計期間において当社グループの投資先企業の中からIPO(新規株式上場)を果たした企業は、上場企業との株式交換も含め、国内4社、海外1社、合計5社(前年同期 国内3社、海外4社、合計7社)と前年同期に比し減少致しました。

当社グループは、投資先企業に対しIPOによる大型の収益を期待しながらも、並行してその他の投資回収が可能となるよう、一定の株式保有比率を維持する方針で投資を実行してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、株式会社ヘルシーサービスを始めとして国内未上場の投資先の売却を実現致しました。加えて、既に上場済みの投資先の株式売却を進めたため、当第3四半期連結累計期間の営業投資有価証券の売却高は6,064百万円(前年同期比3.0%減)、売却益である実現キャピタルゲインは3,202百万円(前年同期比7.2%減)となりました。前年同期においてはM&Aキャピタルパートナーズ株式会社のIPOによる収益が大きく計上された一方、当第3四半期連結累計期間においては同様の大型IPOがなかったものの、売却高、実現キャピタルゲインともに若干の減少に留まりました。

なお、当社グループは、各投資先企業にとって最適なタイミングを見極めながら流動化を実施することで回収額を最大化しております。従って、営業投資有価証券売却高や実現キャピタルゲインの金額は、四半期ごとに大きく変動する可能性があります。

評価損・引当金については、平成26年5月に重要な投資先である株式会社白元が東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い評価損839百万円を計上したことなどから、当第3四半期連結累計期間の営業投資有価証券評価損は、1,079百万円(前年同期比483.8%増)と前年同期に比し大幅に増加致しました。一方、投資損失引当金繰入額は296百万円(前年同期比78.0%減)となりました。以上の結果、投資利益は1,827百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年12月31日	前連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	6,250	6,064	7,172
営業投資有価証券売却原価(B)(注)	2,798	2,861	3,535
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	3,451	3,202	3,636
営業投資有価証券評価損(C)	184	1,079	172
投資損失引当金繰入額(D)	1,343	296	1,922
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	1,922	1,827	1,541

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

なお、上記にインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務全体からの収益は、営業収益は6,283百万円(前年同期比7.8%減)、営業総利益は1,909百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券のうち、上場株式の含み益は、392百

万円（前連結会計年度末 306 百万円）となりました。

(単位：百万円)

時価のある営業投資有価証券のうち、上場株式の含み益	前第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
取得原価	1,063	550	851
連結貸借対照表計上額	1,815	943	1,157
差額(含み益)	751	392	306

(注) 流動性の高い営業投資有価証券の金額をより明確に開示するため、当第3四半期連結会計期間末より、時価のある営業投資有価証券のうち社債の金額を除外し上場株式の金額のみを記載するよう変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間末における、社債と上場株式とを合算した時価のある営業投資有価証券の取得原価は1,505百万円、連結貸借対照表計上額は2,257百万円、差額(含み益)は751百万円であります。また、前連結会計年度末における、社債と上場株式とを合算した時価のある営業投資有価証券の取得原価は1,318百万円、連結貸借対照表計上額は1,624百万円、差額(含み益)は306百万円であります。

④ 販売費及び一般管理費、その他の状況

継続的なコスト削減策の実施により、販売費及び一般管理費は1,061百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

主な特別損益項目については、当社が政策目的で保有する投資有価証券のうちその純資産価額が著しく低下したものが発生したため、投資有価証券評価損193百万円を特別損失に計上しました。

上記の結果、営業収益は6,603百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益1,160百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益830百万円（前年同期比33.4%減）、四半期純損失393百万円（前年同期 四半期純利益686百万円）となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社としてパートナー戦略を強化してまいります。これにより、ファンド組成に積極的に取り組むと共に、既存投資資産の企業価値の最大化、新規事業の収益化を進め業績改善に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売却の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により前連結会計年度末から減少し、31,452百万円（前連結会計年度末32,953百万円）となりました。

負債総額は、当第3四半期連結累計期間に3,816百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、前連結会計年度末から減少し22,891百万円（前連結会計年度末25,816百万円）となりました。

自己資本については、四半期純損失393百万円を計上したものの、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が1,588百万円（前連結会計年度末703百万円）と増加したことに加え、新株予約権の行使により、資本金と資本剰余金が合計で22百万円増加したことから、自己資本は前連結会計年度末から増加し2,570百万円（前連結会計年度末2,057百万円）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は8.2%（前連結会計年度末6.2%）と上昇しました。

純資産についても、自己資本や少数株主持分の増加に伴い前連結会計年度末から増加し、8,561百万円（前連結会計年度末7,137百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券の回収が進捗し減少したことや投資事業組合からの分配金があったこと等から525百万円の収入（前年同期1,657百万円の収入）となりました。前年同期に比し、税金等調整前四半期純利益の額が減少したことや投資事業組合への出資による支出が増加したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローの収入額が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入があったこと等から、215百万円の収入（前年同期255百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の発行及び行使による収入が合計で25百万円発生した一方、長期借入金の返済による支出が3,816百万円発生した結果、3,791百万円の支出（前年同期1,424百万円の支出）となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額 39 百万円を加えた結果、当第 3 四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は 3,011 百万円減少して 5,301 百万円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第 3 四半期連結累計期間において、特定子会社である 1 ファンド、及び特定子会社である JAIC Asia Capital Pte. Ltd. が連結の範囲から除外されました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,570	12,233
有価証券	64	—
営業投資有価証券	24,693	19,924
投資損失引当金	△7,203	△4,702
営業貸付金	373	209
その他	338	386
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	29,817	28,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76	69
減価償却累計額	△49	△41
建物及び構築物 (純額)	26	28
車両運搬具及び工具器具備品	74	53
減価償却累計額	△55	△42
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	18	11
土地	24	24
リース資産	3	573
減価償却累計額	△3	△26
リース資産 (純額)	—	547
有形固定資産合計	70	611
無形固定資産		
その他	12	10
無形固定資産合計	12	10
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	2,440
破産更生債権等	275	259
その他	146	195
貸倒引当金	△88	△99
投資その他の資産合計	3,054	2,796
固定資産合計	3,136	3,418
資産合計	32,953	31,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,816	1,733
リース債務	—	22
未払費用	333	341
未払法人税等	42	31
未払消費税等	8	3
繰延税金負債	—	196
賞与引当金	5	2
関係会社整理損失引当金	107	—
その他	219	445
流動負債合計	4,533	2,778
固定負債		
長期借入金	21,204	19,470
リース債務	—	550
退職給付に係る負債	78	86
その他	—	5
固定負債合計	21,283	20,112
負債合計	25,816	22,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,011
資本剰余金	2,115	2,127
利益剰余金	△4,351	△4,744
自己株式	△410	△410
株主資本合計	1,353	982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	613
為替換算調整勘定	374	975
その他の包括利益累計額合計	703	1,588
新株予約権	9	35
少数株主持分	5,070	5,954
純資産合計	7,137	8,561
負債純資産合計	32,953	31,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	7,298	6,603
営業原価	4,414	4,381
営業総利益	2,883	2,221
販売費及び一般管理費	1,173	1,061
営業利益	1,710	1,160
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	13	86
ヘッジ取引利益	10	—
雑収入	10	7
営業外収益合計	52	106
営業外費用		
支払利息	379	334
持分法による投資損失	0	—
投資事業組合運用損	2	3
為替差損	132	87
雑損失	1	11
営業外費用合計	515	436
経常利益	1,247	830
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券償還益	—	13
負ののれん発生益	41	—
その他	—	1
特別利益合計	52	15
特別損失		
固定資産除売却損	11	0
投資有価証券評価損	—	193
投資有価証券償還損	84	—
関係会社株式売却損	47	0
関係会社株式評価損	3	—
会員権売却損	5	—
その他	—	14
特別損失合計	151	208
税金等調整前四半期純利益	1,147	637
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△3	—
法人税等合計	19	23
少数株主損益調整前四半期純利益	1,128	614
少数株主利益	442	1,007
四半期純利益又は四半期純損失(△)	686	△393

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,128	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	324
為替換算調整勘定	944	713
持分法適用会社に対する持分相当額	358	91
その他の包括利益合計	1,413	1,128
四半期包括利益	2,542	1,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,022	491
少数株主に係る四半期包括利益	520	1,252

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,147	637
減価償却費	17	10
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,008	△1,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7
ヘッジ取引利益	△10	—
受取利息及び受取配当金	△17	△88
支払利息	350	294
持分法による投資損益 (△は益)	0	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	3
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	193
投資有価証券償還損益 (△は益)	0	△13
関係会社株式売却損益 (△は益)	47	0
関係会社株式評価損	3	—
負ののれん発生益	△41	—
営業投資有価証券評価損	22	883
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	657	1,433
営業貸付金の増減額 (△は増加)	80	160
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	245	28
投資事業組合への出資による支出	△231	△1,657
投資事業組合からの分配金	1,000	802
投資事業組合等の少数株主持分の増減額 (△は減少)	△306	△955
その他	237	318
小計	2,145	842
利息及び配当金の受取額	19	90
利息の支払額	△432	△372
法人税等の支払額	△68	△35
法人税等の還付額	4	—
早期割増退職金の支払額	△11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	525

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△2
有形固定資産の売却による収入	71	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△15	△14
投資有価証券の売却による収入	7	—
投資有価証券の償還による収入	50	178
子会社の清算による収入	—	2
定期預金の増減額 (△は増加)	86	62
借室保証金の返還による収入	31	0
借室保証金の支払による支出	△7	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△31
その他	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,423	△3,816
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	—
リース債務の返済による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	1	—
新株予約権の発行による収入	—	3
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424	△3,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562	△3,011
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	8,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,116	5,301

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	368	5.1	-	368
投 資 業 務	6,812	93.3	4,390	2,421
うち 実現キャピタルゲイン	6,250	85.6	2,798	3,451
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	184	△ 184
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	1,343	△ 1,343
うち インカムゲイン	105	1.4	-	105
うち 組合持分利益等	456	6.3	63	392
そ の 他	117	1.6	24	93
合 計	7,298	100.0	4,414	2,883

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	292	4.4	-	292
投 資 業 務	6,283	95.2	4,374	1,909
うち 実現キャピタルゲイン	6,064	91.8	2,861	3,202
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	1,079	△ 1,079
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	296	△ 296
うち インカムゲイン	113	1.7	-	113
うち 組合持分利益等	106	1.7	137	△ 31
そ の 他	28	0.4	7	20
合 計	6,603	100.0	4,381	2,221

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. 補足情報

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 2 月 5 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 30 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の従来連結基準業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27年3月期第3四半期	4,221 (△16.7)	129 (△89.6)	△124 (—)	△334 (—)
26年3月期第3四半期	5,071 (65.9)	1,243 (—)	856 (—)	818 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△2 84	—
26年3月期第3四半期	6 94	6 94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,512	3,358	13.4
26年3月期	27,302	2,660	9.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,294百万円 26年3月期 2,573百万円

2. 平成 27 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報

(経営成績に関する説明)

(i) ファンドの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年12月31日	前連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	647	475	865
うち 管理運営報酬等	551	401	733
うち 成功報酬	96	73	132

(ii) 投資損益の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年12月31日	前連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	3,944	3,591	4,656
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	1,639	1,739	2,133
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	2,304	1,851	2,523

営業投資有価証券評価損(C)	24	987	45
投資損失引当金繰入額(D)	885	207	1,435
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	1,394	656	1,042

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

(iii) 含み損益の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
取得原価	650	309	503
連結貸借対照表計上額	1,109	531	628
差額(含み益)	458	221	125

(注) 流動性の高い営業投資有価証券の金額をより明確に開示するため、当第3四半期連結会計期間末より、時価のある営業投資有価証券のうち社債の金額を除外し上場株式の金額のみを記載するよう変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間末における、社債と上場株式とを合算した時価のある営業投資有価証券の取得原価は923百万円、連結貸借対照表計上額は1,382百万円、差額(含み益)は458百万円であります。また、前連結会計年度末における、社債と上場株式とを合算した時価のある営業投資有価証券の取得原価は784百万円、連結貸借対照表計上額は909百万円、差額(含み益)は125百万円であります。

(財政状態に関する説明)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済に伴う現預金の減少や売却の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末より減少し24,512百万円(前連結会計年度末27,302百万円)となりました。

負債総額は、借入金の返済等により減少し21,153百万円(前連結会計年度末24,641百万円)となりました。純資産は、四半期純損失334百万円を計上したものの、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が

1,661 百万円 (前連結会計年度末 627 百万円) と増加したことや、新株予約権の行使により資本金と資本剰余金が合計で 22 百万円増加したことなどから、3,358 百万円 (前連結会計年度末 2,660 百万円) と前連結会計年度に比し増加しました。結果として当第 3 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 13.4% (前連結会計年度末 9.4%) と上昇しました。

②従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,428	9,357
有価証券	64	-
営業投資有価証券	18,514	15,687
投資損失引当金	△ 5,526	△ 3,701
営業貸付金	369	207
その他	336	142
貸倒引当金	△ 18	△ 17
流動資産合計	24,168	21,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76	61
減価償却累計額	△ 49	△ 40
建物及び構築物 (純額)	26	20
車両運搬具及び工具器具備品	74	53
減価償却累計額	△ 55	△ 42
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	18	11
土地	24	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	△ 3	△ 3
リース資産 (純額)	-	-
有形固定資産合計	70	56
無形固定資産		
その他	8	7
無形固定資産合計	8	7
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	2,440
破産更生債権等	255	233
その他	146	170
貸倒引当金	△ 68	△ 73
投資その他の資産合計	3,054	2,771
固定資産合計	3,133	2,835
資産合計	27,302	24,512

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,816	1,733
未払費用	174	155
未払法人税等	42	31
未払消費税等	8	3
繰延税金負債	-	196
賞与引当金	5	2
関係会社整理損失引当金	107	-
その他	213	483
流動負債合計	4,368	2,607
固定負債		
長期借入金	20,193	18,460
退職給付に係る負債	78	86
固定負債合計	20,272	18,546
負債合計	24,641	21,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,011
資本剰余金	2,115	2,127
利益剰余金	△ 3,759	△ 4,094
自己株式	△ 410	△ 410
株主資本合計	1,945	1,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	1,540
為替換算調整勘定	△ 50	120
その他の包括利益累計額合計	627	1,661
新株予約権	9	35
少数株主持分	78	28
純資産合計	2,660	3,358
負債純資産合計	27,302	24,512

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 12月 31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 12月 31日)
営業収益	5,071	4,221
営業原価	2,588	3,004
営業総利益	2,482	1,217
販売費及び一般管理費	1,238	1,088
営業利益	1,243	129
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	13	86
ヘッジ取引利益	10	-
雑収入	12	7
営業外収益合計	50	104
営業外費用		
支払利息	354	295
持分法による投資損失	0	-
投資事業組合運用損	2	3
為替差損	80	48
雑損失	0	11
営業外費用合計	437	357
経常利益又は経常損失(△)	856	△ 124
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券償還益	-	13
出資持分譲受益	41	-
その他	-	1
特別利益合計	52	15
特別損失		
固定資産除売却損	11	0
投資有価証券評価損	-	193
投資有価証券償還損	0	-
関係会社株式売却損	47	0
関係会社株式評価損	3	-
会員権売却損	5	-
その他	-	14
特別損失合計	67	208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	841	△ 317
法人税, 住民税及び事業税	22	23
法人税等調整額	△ 3	-
法人税等合計	18	23
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	822	△ 340
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△ 5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	818	△ 334

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	647	12.8	-	647
投 資 業 務	4,317	85.1	2,576	1,740
うち 実現キャピタルゲイン	3,944	77.8	1,639	2,304
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	24	△ 24
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	885	△ 885
うち インカムゲイン	74	1.4	-	74
うち 組合持分利益等	298	5.9	27	271
そ の 他	106	2.1	12	94
合 計	5,071	100.0	2,588	2,482

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	475	11.3	-	475
投 資 業 務	3,727	88.3	2,997	730
うち 実現キャピタルゲイン	3,591	85.1	1,739	1,851
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	987	△ 987
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	207	△ 207
うち インカムゲイン	90	2.1	-	90
うち 組合持分利益等	46	1.1	62	△ 16
そ の 他	19	0.4	7	11
合 計	4,221	100.0	3,004	1,217

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(iv) 四半期情報等

前連結会計年度における四半期情報等

(単位：百万円)

連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	前第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	506	1,392	3,171	1,084
営業総利益又は 営業総損失(△)	△ 111	874	1,719	△ 8
営業利益又は 営業損失(△)	△ 567	480	1,330	△ 391
経常利益又は 経常損失(△)	△ 719	385	1,190	△ 482
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 695	331	1,182	△ 356

当連結会計年度における四半期情報等

(単位：百万円)

連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	943	829	2,449	-
営業総利益又は 営業総損失(△)	△ 529	543	1,203	-
営業利益又は 営業損失(△)	△ 934	268	795	-
経常利益又は 経常損失(△)	△ 1,023	234	665	-
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 1,032	46	651	-

(2) 営業の状況

① 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

i) 投資実行額

区分	期別	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		3	708	1	20	3	718
ファンド勘定分		24	3,072	18	2,003	30	3,471
投資実行額合計		26	3,780	19	2,023	31	4,189

ii) 投資残高

区分	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		162	9,749	123	6,099	147	9,310
ファンド勘定分		233	16,784	172	13,282	217	16,552
投資残高合計		309	26,534	249	19,381	284	25,862

(注)

- 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- PEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

iii) 投資実績の内訳

投資実行額内訳

区分	期別	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	7	1,301	12	1,565	8	1,430
	中華圏 (中国、香港、台湾)	19	2,479	7	458	23	2,759
	東南アジア	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
業種別							
	QOL関連	8	1,632	10	1,342	9	1,751
	IT・インターネット関連	6	140	6	432	6	140
	素材・化学関連	2	880	-	-	3	893
	機械・自動車関連	3	68	1	9	5	105
	消費財関連	1	16	1	202	1	16
	建設・不動産・金融関連	1	174	-	-	1	174
	小売・外食関連	-	-	-	-	-	-
	サービス関連	5	867	1	37	5	867
	その他	-	-	-	-	1	240
合計		26	3,780	19	2,023	31	4,189

投資残高

区分	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	209	15,440	170	10,859	196	14,933
	中華圏(中国、香港、台湾)	70	9,683	64	8,025	66	9,756
	東南アジア	18	1,394	8	492	14	1,161
	その他	12	15	7	4	8	10
業種別							
	QOL関連	60	8,343	57	6,290	59	8,423
	IT・インターネット関連	114	7,395	89	5,140	104	6,849
	素材・化学関連	10	1,594	6	700	8	1,578
	機械・自動車関連	22	3,343	17	2,685	22	3,354
	消費財関連	12	414	7	357	7	317
	建設・不動産・金融関連	17	1,176	11	832	14	993
	小売・外食関連	12	579	10	470	11	579
	サービス関連	35	2,183	28	1,301	33	2,050
	その他	27	1,502	24	1,602	26	1,715
合計		309	26,534	249	19,381	284	25,862

(注)

1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
2. 地域別、業種別区分における「その他」には PE セカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資の社数及び投資金額を含めており、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。
3. ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

② 新規上場(IPO)の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
国内	3社	4社	4社
海外	4社	1社	4社
合計	7社	5社	8社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第3四半期連結累計期間において国内1社、前連結会計年度において国内2社、当第3四半期連結累計期間において国内2社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
国内	15.2倍	4.9倍	15.2倍
海外	2.2倍	1.8倍	2.2倍

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Tsang Yow Industrial Co., Ltd.	平成26年5月14日	台湾	自動車トランスミッション用の金属部品製造販売	台湾
株式会社リボミック	平成26年9月25日	マザーズ	創薬プラットフォーム「RiboART システム」によるRNAアプタマーを用いた分子標的薬の研究・開発	東京都
竹本容器株式会社	平成26年12月17日	東証二部	プラスチック製等の包装容器の製造及び販売	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当第3四半期連結累計期間において国内2社ありましたが、上記表には含めておりません。

前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Sunfun Info Co., Ltd.	平成25年6月4日	台湾店頭	コミュニティーサイト「iPartment (愛情公寓)」の運営	台湾
TCI Co., Ltd.	平成25年9月12日	台湾店頭	健康食品、機能的飲料、スキンケア製品の製造・販売	台湾
FocalTech Corporation Ltd.	平成25年11月8日	台湾	タッチパネル等のICデザインハウス	中国
M&A キャピタルパートナーズ株式会社	平成25年11月20日	マザーズ	M&Aの仲介事業	東京都
AEWIN Technologies Co., Ltd.	平成25年12月3日	台湾店頭	IPC (Industrial PC) 向け I/O Board 製品製造販売	台湾
株式会社ウィルグループ	平成25年12月19日	東証二部	販売員、オペレーター及び軽作業員の人材派遣、業務請負、人材紹介等を展開する人材ビジネス	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内2社ありましたが、上記表には含めておりません。

③ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
運営ファンド(百万円)	69,681	48,723	50,888
ファンド数	34	25	28

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	—	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	—	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	—	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

iii) 当第3四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
ファンド総額(百万円)	5,533	11,426	17,382
ファンド数	5	7	7

(注) 上記i)からiii)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。